

会議の要旨（議事録）

会議の名称	第2回 鳥栖市まち・ひと・しごと創生有識者会議		
開催日時	平成29年8月23日(水)	開催場所	鳥栖市役所 2階第3会議室
出席者数	委員 7人 事務局 4人	傍聴人数	0人
議題	1. 開会 2. 市長挨拶 3. 委嘱状交付 4. 副会長の選出 5. “鳥栖発”創生総合戦略の進捗について ほか		
配布資料	【資料①】 会議次第 【資料②】 鳥栖市まち・ひと・しごと創生有識者会議委員 【資料③】 鳥栖市まち・ひと・しごと創生本部等に関する体制図 【資料④】 まち・ひと・しごと創生基本方針2017の概要 【資料⑤】 地方創生関連交付金事業の効果検証について 【資料⑥】 地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）について 【資料⑦】 県の地方創生関連事業との連携について 【資料⑧】 “鳥栖発”創生総合戦略の改訂と進捗状況について		
所管課	(課名) 総合政策課 (電話番号) 85-3511		

第2回鳥栖市まち・ひと・しごと創生有識者会議議事録

- 1 開会
事務局（総合政策課長）
- 2 委嘱状の交付
委員については、資料②参照
- 3 市長あいさつ
 - ・ 鳥栖市は駅周辺整備、庁舎整備、新産業集積エリア、新ごみ処理施設などの大型事業が動き始めようとしている。
 - ・ 米国を見ると、先端的な情報を得られる場所に企業の移転が加速しているため、選ばれるまちになることが重要になってきた。そういった視点で、本市の強みをどこに求め、様々なプロジェクトを進める中で、鳥栖モデルをどのように形作っていくかに知恵を絞って行きたい。
- 4 副会長の選出
前任の増田副会長の辞職に伴い、副会長：牟田 忠儀 氏 に決定
- 5 議事について
 - 議題1** まち・ひと・しごと創生基本方針 2017 の概要について
(事務局) 国の「まち・ひと・しごと創生基本方針 2017 の概要」について説明
 - 議題2** 地方創生関連交付金事業の効果検証について
(事務局) 平成 26 年補正予算から設立された地方創生関連交付金の活用経過と今後の活用予定に関する説明。また、各交付金事業における重要業績評価指標 (KPI) に対する実績報告など。
 - (牟田副会長) 新鳥栖駅の駐車場について 300 円に上がったが、もう少し金額を上げて良いのではないか。駐車場が不足しており安心して駐車できない状況にある。
 - (事務局) これまで金額が安すぎたため民間参入が進まなかった面もある。今回の値上げによって民間のレベルと合わせたため、近隣に土地をお持ちの方が駐車場としての活用を検討いただけるような素地はできたのではないかと考えている。
 - (中村委員) 新鳥栖駅の駐車場は、鳥栖より西の方や福岡ナンバーが多いようだ。また、おそらく駅利用者でない方の利用も多いのではないか。
 - (芹田委員) 鳥栖駅は立体駐車場と特急を利用した方には J R が割引制度を設けている。新鳥栖駅の利用促進を考えると駐車場の値段は安いに越したことはないので、新幹線利用者や長崎線の特急利用者については割引があるような手法も考えられるのではないか。
 - (中村委員) 熊本、鹿児島方面に向かう際、新鳥栖駅に駐車場が少ないため、鳥栖駅東駐車場に停めて、在来線で久留米駅へ移動して新幹線に乗車せざるを得ない場合もある。
 - 議題3** 地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）について
(事務局) 地方創生応援税制に関する制度の概要について報告。
 - 議題4** 県の地方創生関連事業との連携について
(事務局) 今年度のさが未来スイッチ交付金事業の内容、佐賀県移住支援室との連携について報告。取材を受けていただける市内移住者の紹介を依頼。
 - (牟田副会長) 近くに伊万里出身でロシア語の通訳をされている方が移住されてきた。面白い

方なのでご紹介したい。
(事務局) ぜひお願いしたい。

議題5 “鳥栖発”創生総合戦略の改訂と進捗状況について

(事務局) “鳥栖発”創生総合戦略における改訂箇所、各事業の進捗状況について説明。

(徳淵委員) 土地利用構想策定について具体的にはどのようなものか。

(事務局) 総合戦略において、今後、中長期的に定住人口や企業の受け皿づくりを検討していくとしていたところであり、GLP鳥栖、新産業集積エリアに続く企業用地や住宅地を確保するための用地として最適な立地条件を評価し、企業ヒアリングやニーズ調査を通じて、誘致すべき業種や規模などを示す構想を策定するための調査を今年度行っている。

(徳淵委員) 企業へのヒアリングは東京に本社があるような企業に行うのか。

(事務局) 金融機関、九州経済調査協会、県などを通じて最近の企業動向調査を行う予定。

(芹田委員) さがんみらいテレワークセンター鳥栖の取組については、目標値との開きが大きいが、この点は今後どのように取り組んで行こうと考えているか。

(事務局) 前回の有識者会議において、テレワークは自由であるが故に、相当のスキルと責任が求められるため、作業負担を分担できるような仕組み作りが必要ではないかとの意見をいただいたが、そこまで至っていないのが現状である。実績値が直ぐに改善することは難しいため、まずは地道に取組を進めていきたいと考えている。

(芹田委員) 1つのアイデアだが、前回の会議では、現在鳥栖にいる人材がスキルアップしてくようなイメージを持っていたが、移住体験やUJ Iターンの広報戦略などと絡めて、テレワークで働ける人たちの移住を市として応援して行きたい趣旨の情報発信と、そうした方の事業立ち上げを補助する事業などの具体的な施策を設けることで、実際にテレワークで働けるスキルを持った人に鳥栖市へ来てもらい、そういった方をモデルにしていくことで、市民の方にも「こういう働き方があるんだ」と知っていただけるのではないかと考えている。

(戸田会長) クラウドソーシング従事者の目標値と実績値の開きは課題であり、数字が伸びるに越したことはないが、目指すべき所としては、さがんみらいテレワークセンター鳥栖がもっと多くの方に使われること、もしくは、新たな働き方を鳥栖では実現できるという点かと思うが、どちらを目指したいと思っているのか。

(事務局) まち・ひと・しごと創生は人口減少を克服する目的で始まったものであり、子どもを産み育てやすい環境づくりも非常に重要と考えた。そのため、時間も場所も選ばないテレワークの働き方を子育て中の母親などが選ぶことができれば、課題解決に繋がるのではないかと考えたため、どちらかというところ後者に近いのではないかと考える。

(戸田会長) 現状の数値目標設定がハイレベルだったということか。

(事務局) テレワークにも専用のソフトを使ってデザインに従事する方、数値を入力する方など、業務内容のレベルに幅はあると考えられるので、段階に応じたアプローチも1つの手段として考えられる。

(戸田会長) 取組としては非常に大事なことで、取り組み方については再検討したほうが良い。

(中村委員) テレワークとして就業した際には、企業からの仕事の紹介などはあるのか。

(事務局) さがんみらいテレワークセンター鳥栖はパソナテックの鳥栖での拠点として位置付けられているので、パソナテックのウェブ上のプラットフォームを介してクラ

ウドの仕事を紹介する仕組みがあると聞いている。

(中村委員) 当社では主婦の方にネットのクチコミへの返信をお願いしている。信頼できる方であることはもちろん、当社に関する知識がなければならぬので一定のレクチャーは行う。現在、ネットのクチコミサイトは種類が多く、また、ある程度クチコミに対して返信をしないとリピーターのお客様にきていただけない。そのため、御自身の都合が良いときに、クチコミに返信する業務を受けていただいている。こうした業務もテレワークの延長上で考えてもらえるのであれば、鳥栖市内の企業で仕事を頼みたい所にとっては、間口が広がるように思う。いくつかのレベルに応じて入り口を設けてあげると、色々な方が入って来やすくなり、段階的にスキルアップしていくことも可能になるのではないかと。

(戸田会長) 子育て中のお母さんがたくさんいる鳥栖だからこそ求められている働き方だと思うので、ぜひ検討していただきたい。

(中村委員) 企業に尋ねてみれば、テレワークでやってもらいたい仕事が見えてくるかもしれない。

(服部委員) 働きたいと思っているが、自分の実力がどの程度かが分からない方も多い。働く以上はプロ意識を持って自分のスキルを把握しておくことも必要なので、「テレワークの働き方を教えます」ではなく、「ちょっと来てみて」といった軽い感じで、入り口を入りやすくして、中身を充実したものとすることが大事。文字が細かく書かれた告知資料を作っても誰も読まないのではないかと。女性の気持ちは女性が分かるので、若い女性が広報について考えると効果があるように思う。そうした視点から部課を超えて意見交換を行っていただきたい。

そうした議論の結果、託児や保育園が重要となってくると思う。私たちは、子育て中の不安を解消させようと思って活動をしており、10年前には、自分たちで何かをしようというお母さんたちの子育て支援サークルが10いくつあったが、現在は無い。考えられる理由の1つとして、今は、子育て支援センターの先生方がとても熱心にお母さんたちの世話をしてくださっている。そのため、お母さんたちは、どこに行っても「お客様」のような感じになっていて、自分たちが困っていても、自分たちで解決しようとしなくなっているように思う。

市の施策にはとても良い事業がたくさんあるが、この先、こんなに至れり尽くせりになってしまうと、市民が「自分たちで何とかしよう」という力を発揮することがますます難しくなるのではないかと。このままでは、人口が増えていくとともに「お客様市民」も増えてしまうような気がするので、自分たちの力で何とかしようとするような人を増やす仕組みも必要である。

(服部委員) 商業地域のワンルーム賃貸住宅の駐車場確保規定の緩和が位置付けられている一方で、婚活に関する取組も盛り込まれている。子育て世代を呼び込みたいとしている一方で、ワンルーム施策を進める点は相反しているように思う。表現として、市の中心部についてはワンルーム施策を進めるが、地域に溶け込んだワンルームになるよう努めていくなどしなければ、ますますお客様市民が増えてしまうのではないかと。行政が頑張った結果、お客様市民が増えてしまうという逆効果にならない仕組みを考えていければと思う。

(牟田副会長) 今の若い人は、言われたことは完璧にこなすが、知恵を絞ることが苦手な方が多いように思う。自分が社長になったつもりで考えてみるようにと伝えるものの、なかなか難しい。

(芹田委員) お客様市民について、今回は改訂版なので新しい事業はあまり入らないが、おそらくは、自由度の高い何らかの仕組みが必要なのではないかと。例えば、自分は市民活動支援補助事業の選定委員だが、要綱において禁止されている事項や具備すべき要件などの条件が多すぎるため、NPOとして申し込もうとする場合は、萎えてしまう面もあるように思う。佐賀市の場合は、市民活動団体に1%の市民

税を寄附するような仕組みがあり、その内容を市民に公表している。こうした形で市民が参画できるようなものであったり、市の事業の一部について市民が手挙げ式で参画できるような仕組みなどが考えられないか。おそらく、こうした仕組みを作っても、多くの市民は不慣れな方が多いだろうから、最初からたくさんの方が挙がることはないと思うが、規制や安全重視の世の中に息苦しさを感じてしまうため、こうした「挑戦できるような仕組み」を少しずつ作っていければ、「お客様市民」という課題の解決には適しているように思う。さらに、「挑戦できる自由なまち」という環境になれば、ひょっとしたら地域に人が増えることにも役立つのではないかとも思う。

(牟田副会長) 今は何でも安全が重視されるが、何もしない主義の安全が多いように思う。

(中村委員) ベストアメニティスタジアムに係る企業版ふるさと納税について、個人のふるさと納税との関係はないのか。

(事務局) 企業版ふるさと納税については、企業から最低 10 万円以上の寄附をいただいで行う事業が対象となるものであり、寄附をいただいでから事業を行うのではなく、寄附活用予定事業に対して寄附を依頼する流れとなっている。

(中村委員) 個人のふるさと納税については、色々な活用メニューが用意されているが、ベアスタを対象としたメニューは考えていないのか。ベアスタには多くの方が来られるし、スタジアムのファンという方もおられる。また、鳥栖は企業のまちでもあることから、もっと広く寄附を募ってはどうか。財源的にも大変だと聞いているので活用しない手はないと思う。

サッカーが好きな方をはじめ、鳥栖市民も「良いスタジアムだ」と思われているだろうから、「ベアスタを維持していくために自分たちも協力できるんだ」という、「お客様市民」ではなく行動を起こしてもらうための 1 つのきっかけになるとともに、「自分が鳥栖市のためにできること」を考える身近な入り口の 1 つになるのではないか。

(事務局) ご指摘のとおり、スタジアムの改修にかなりの費用がかかっていることもあるため、個人のふるさと納税については、スポーツ振興の枠組みの中にスタジアムを位置付けている。

(中村委員) 世界でも 50 位以内に入る素晴らしいスタジアムのため、企業版ふるさと納税だけでなく、個人のふるさと納税においても広く寄附を募るよう進めてほしい。

今後のスケジュールについて

(事務局) 今年度も年度末に第 2 回目を開催する予定。会議日程については、事務局から改めてご連絡したい。